



経済日誌 〈8.1〉→〈8.31〉

国内外



8.4◇農産物輸出額、最高8,977億円

農林水産省は、2026年上半期（1～6月）の農林水産物・食品の輸出額を発表した。前年同期比10.9%増の8,977億円と米国や香港など輸出国の上位10か国・地域すべてで前年同期を上回り、上半期では2年連続で過去最高を更新した。品目別では、緑茶、牛肉などが上半期で過去最高だった。

8.5◇実質賃金、6か月連続増

厚生労働省は、6月の毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上）を発表した。物価変動を考慮した1人当たりの実質賃金は、前年同月比1.6%増加し、6か月連続でプラスとなった。6か月以上増加が続くのは2021年以来。前年に比べ物価上昇が抑えられ、賃金の伸びが上回る状況が続いている。

8.13◇企業物価、7.2%上昇

日銀は、7月の国内企業物価指数（2020年平均＝100、速報）を発表した。前年同月比7.2%上昇の135.8と6月の7.3%から伸び率は縮小したものの、2か月連続で7%台の高水準となった。中東情勢悪化で値上がりしていた石油・石炭製品は伸び率低下したが、電力や都市ガスなどが上昇した。

8.17◇GDP、年率1.1%増

内閣府は、2026年4～6月期の国内総生産（GDP、季節調整済）速報値を発表した。物価変動の影響を除く実質で前期比0.3%増と三四半期連続でプラス成長となり、年率換算では1.1%増だった。中東産原油の輸入が急減し、GDPの押し上げに寄与したが、個人消費と民間投資は振るわなかった。

県内



8.3◇今春高卒者、就職決定率99.9%

秋田労働局は、今年3月に卒業した高校生の6月末時点の就職状況を発表した。県内就職希望者の就職決定率は99.8%で、県外就職を含めた全体の決定率は99.9%だった。就職者1,508人のうち県内が1,106人、県外402人で、就職者全体に占める県内就職者の割合は73.3%。

8.4◇県内倒産、過去10年で2番目の高さ

東京商工リサーチ秋田支店は、7月の県内倒産件数（負債総額1千万円以上）を発表した。前月と同じ4件で、負債総額は34億4,500万円と過去10年間で2番目に高かった。集材メーカーで負債額30億円規模の大型倒産が発生し、全体の負債総額を押し上げた。

8.18◇最低賃金、1,090円答申

秋田地方最低賃金審議会は、本県の最低賃金を現行の時給1,031円から59円引き上げ1,090円とするよう秋田労働局の千葉裕子労働局長に答申した。引き上げ額は昨年度の80円に次ぎ過去2番目の高さ。改定額の発効日は答申から最短のタイミングとなる10月14日とした。

8.24◇県人口、86万3,586人

県は、8月1日現在の県人口が86万3,586人（前月比1,167人減）と発表した。この1年間で、自然減が1万3,242人（出生者3,104人、死亡者1万6,346人）、社会減が4,046人（転入者1万1,176人、転出者1万5,222人）となり、県人口は1万7,288人減少した。